

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

株式会社インフォーマート

東京都港区海岸一丁目2番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米多比 昌治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田 尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,467,264	1,587,578	6,154,806
経常利益 (千円)	456,510	507,751	1,947,154
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	294,961	341,009	1,205,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,782	349,343	1,210,211
純資産額 (千円)	9,341,908	9,827,118	9,860,641
総資産額 (千円)	10,821,503	12,372,391	11,425,765
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	2.27	2.63	9.29
自己資本比率 (%)	86.3	79.4	86.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,874	614,401	2,394,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△595,875	△599,206	△2,398,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△343,305	653,161	△732,995
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	5,063,790	5,531,220	4,862,625

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、円安・株高に支えられた企業の経営体質は堅調さを維持するものの、設備投資や人件費の増加には慎重姿勢が多くみられ、総じて緩やかな景気回復が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成27年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比3.5%増の202兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.7ポイント増の19.2%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開）、BtoB電子商取引プラットフォームの構築に取り組みました。その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比9,243社増の134,293社、全体の事業所数（海外を除く）は、前連結会計年度末比19,058事業所増の423,615事業所となりました（注1）。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,587百万円と前年同期比120百万円(8.2%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が各プラットフォームのソフトウェア償却費及びデータセンター費の増加を吸収し、営業利益は516百万円と前年同期比43百万円(9.2%)の増加、経常利益は507百万円と前年同期比51百万円(11.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円と前年同期比46百万円(15.6%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。また、受発注の新システム（卸会社と食品メーカー間）を当年5月稼働に向け新規契約の獲得を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,083社（前連結会計年度末比57社増）、売り手企業数は30,497社（同602社増）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は964百万円と前年同期比83百万円(9.5%)の増加、営業利益は463百万円と前年同期比18百万円(4.1%)の増加となりました。

ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。大手外食チェーン、ホテルチェーンでは買い手機能の利用が進み、食品メーカーでは自社の商品情報管理システムとしての活用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は478社（前連結会計年度末比28社増）、卸機能は547社（同10社増）、メーカー機能は6,201社（同16社増）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は310百万円と前年同期比40百万円（15.1%）の増加、営業利益は143百万円と前年同期比65百万円（85.2%）の増加となりました。

iii. E S 事業

E S 事業では、請求書電子化の強いニーズを背景に「BtoBプラットフォーム 請求書」のログイン数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界以外の他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は133,671社（前連結会計年度末比9,270社増）（注1）、その内数である受取側契約企業数は1,519社（前連結会計年度末比194社増）、発行側契約企業数は553社（同62社増）、合計で2,072社（同256社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,857社（同2社増）売り手企業数は1,676社（前連結会計年度末比36社減）となりました（注2）。

当第1四半期連結累計期間の「E S 事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加し、304百万円と前年同期比12百万円（4.4%）の増加となりました。利益面は、ソフトウェア償却費等の増加により、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、18百万円と前年同期比15百万円（45.9%）の減少、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月末）の総資産は、12,372百万円（前連結会計年度末比946百万円増）となりました。

流動資産は、7,145百万円（前連結会計年度末比655百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が668百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、5,227百万円（前連結会計年度末比291百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが267百万円増加、ソフトウェア仮勘定が24百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月末）の負債合計は、2,545百万円（前連結会計年度末比980百万円増）となりました。

流動負債は、2,517百万円（前連結会計年度末比980百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円増加、賞与引当金が110百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が109百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,827百万円（前連結会計年度末比33百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が41百万円減少（配当382百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、5,531百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、614百万円（前年同期は402百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益507百万円、減価償却費337百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額274百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、599百万円（前年同期は595百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出582百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、653百万円（前年同期は343百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入による収入1,000百万円等であり、主な支出は、配当金の支払額346百万円等であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,704,000
計	360,704,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,715,600	129,715,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,715,600	129,715,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日(注)	64,857,800	129,715,600	—	3,212,512	—	2,649,287

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成29年1月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は64,857,800株増加し、129,715,600株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式64,854,000	648,540	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式3,700	—	—
発行済株式総数	64,857,800	—	—
総株主の議決権	—	648,540	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区海岸一丁目2番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,625	5,531,220
売掛金	1,494,489	1,434,292
貯蔵品	1,475	2,057
繰延税金資産	92,346	112,037
その他	78,313	91,678
貸倒引当金	△39,078	△25,938
流動資産合計	6,490,171	7,145,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,769	167,565
減価償却累計額	△14,874	△18,579
建物（純額）	147,895	148,985
工具、器具及び備品	176,135	188,276
減価償却累計額	△91,802	△100,650
工具、器具及び備品（純額）	84,332	87,626
有形固定資産合計	232,228	236,612
無形固定資産		
ソフトウェア	3,407,888	3,675,390
ソフトウェア仮勘定	453,263	478,028
その他	12,492	12,704
無形固定資産合計	3,873,644	4,166,123
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	545,872
繰延税金資産	98,163	94,472
その他	184,046	183,962
投資その他の資産合計	829,721	824,307
固定資産合計	4,935,594	5,227,043
資産合計	11,425,765	12,372,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,881	120,390
短期借入金	520,000	1,520,000
未払金	247,788	257,468
未払法人税等	305,978	196,110
賞与引当金	—	110,453
その他	324,236	312,595
流動負債合計	1,536,884	2,517,017
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,256
固定負債合計	28,239	28,256
負債合計	1,565,124	2,545,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,705,105	3,663,454
自己株式	△135	△341
株主資本合計	9,944,731	9,902,874
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△84,090	△75,755
その他の包括利益累計額合計	△84,090	△75,755
純資産合計	9,860,641	9,827,118
負債純資産合計	11,425,765	12,372,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,467,264	1,587,578
売上原価	431,269	514,053
売上総利益	1,035,994	1,073,524
販売費及び一般管理費	563,050	556,875
営業利益	472,944	516,649
営業外収益		
受取利息	270	854
その他	8	0
営業外収益合計	279	855
営業外費用		
支払利息	973	670
為替差損	15,729	8,831
その他	10	251
営業外費用合計	16,713	9,753
経常利益	456,510	507,751
税金等調整前四半期純利益	456,510	507,751
法人税、住民税及び事業税	176,492	182,742
法人税等調整額	△14,943	△16,000
法人税等合計	161,548	166,742
四半期純利益	294,961	341,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,961	341,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	294,961	341,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,820	8,334
その他の包括利益合計	13,820	8,334
四半期包括利益	308,782	349,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,782	349,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,510	507,751
減価償却費	276,320	337,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,252	△13,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,671	110,453
受取利息及び受取配当金	△270	△854
支払利息	973	670
為替差損益 (△は益)	15,691	8,806
売上債権の増減額 (△は増加)	32,768	59,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,775	△18,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,860	29,085
その他	△86,092	△135,606
小計	770,190	886,034
利息及び配当金の受取額	217	4,259
利息の支払額	△892	△1,209
法人税等の支払額	△366,640	△274,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,874	614,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△16,949
無形固定資産の取得による支出	△393,232	△582,256
定期預金の預入による支出	△200,000	—
その他	115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,875	△599,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
配当金の支払額	△343,305	△346,631
自己株式の取得による支出	—	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,305	653,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△893	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,199	668,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,990	4,862,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,063,790	※ 5,531,220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,263,790千円	5,531,220千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	—
現金及び現金同等物	5,063,790	5,531,220

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	381,363	5.88	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	382,660	5.90	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	881,274	269,468	290,882	1,441,625	25,638	1,467,264	-	1,467,264
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	-	600	618	9,064	9,682	△9,682	-
計	881,293	269,468	291,482	1,442,244	34,702	1,476,946	△9,682	1,467,264
セグメント利益 又は損失(△)	445,417	77,491	△46,392	476,516	△3,247	473,269	△325	472,944

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325千円は、セグメント間取引消去等であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	964,631	310,238	304,149	1,579,020	8,557	1,587,578	-	1,587,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	-	18	43	10,202	10,245	△10,245	-
計	964,656	310,238	304,168	1,579,063	18,760	1,597,824	△10,245	1,587,578
セグメント利益 又は損失(△)	463,794	143,476	△77,708	529,562	△12,856	516,705	△56	516,649

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56千円は、セグメント間取引消去等であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第22条第2項の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円27銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,961	341,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	294,961	341,009
普通株式の期中平均株式数(株)	129,715,388	129,715,078

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟事件について

当社は、平成17年4月よりサービスを提供しております、「BtoBプラットフォーム 規格書(旧:ASP規格書システム)」について、平成27年8月4日付で、eBASE株式会社から著作権侵害行為差止等及び損害賠償請求として10億円の訴訟を提起されております(訴状送達日、平成27年9月1日)。これに対し、当社は、裁判で肅々と当社の正当性を主張してまいりましたが、現在進行中の本件訴訟において、eBASE株式会社が虚偽の事実に基づき訴訟提起したことが証拠上明らかと判断するに至りましたので、eBASE株式会社の不当提訴につき1億円の損害賠償を求める反訴を平成28年11月7日に提起いたしました。当社といたしましてはBtoBプラットフォーム規格書の著作権が当社に帰属している等の事実に基づき、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社インフォマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォマート及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。